



長崎県の「企業版ふるさと納税」のご案内



チェンジ & チャレンジ

長崎県は「まち」の佇まいが大きく変わり、また、産業構造にも大きな変化が生じており、まさに、100年に一度の変化が到来しています。

この大きな変化をチャンスと捉え、長崎県のさらなる活性化を図り、県民の皆様が将来に向かって夢や希望を持って暮らすことができる「ふるさと長崎」の実現に向けて取り組んでまいります。

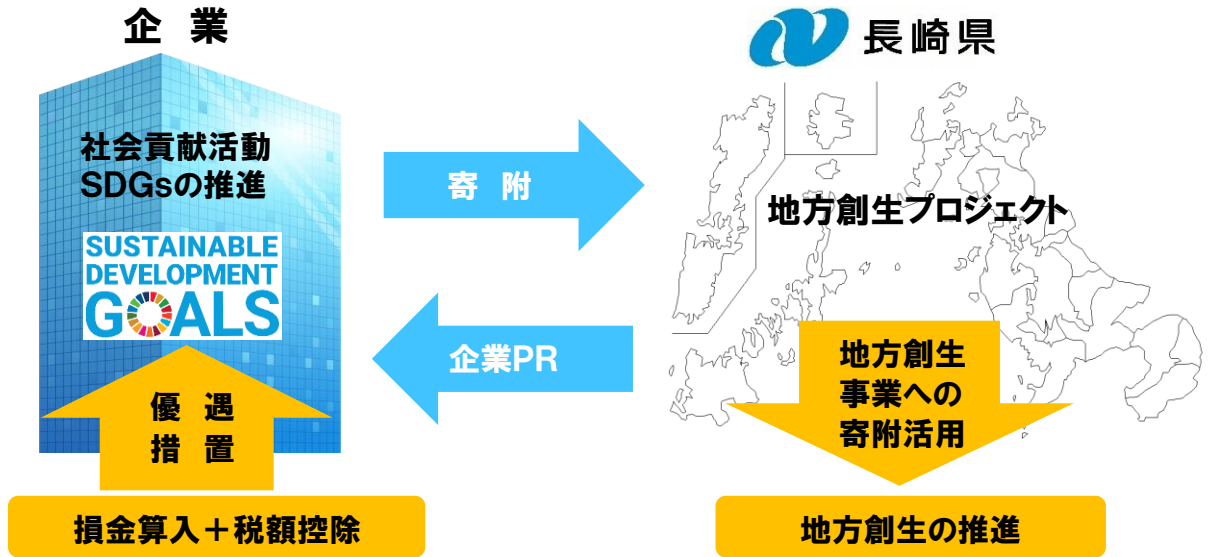
そのためには、様々な『ご縁』をきっかけとした新たな官民のパートナーシップを通じて、これまで以上に、企業の皆様方に長崎県の地方創生プロジェクトにご参画いただくことが重要と考えております。

是非、「企業版ふるさと納税」を活用した、ご支援をお願いします。



企業版ふるさと納税とは

「企業版ふるさと納税」制度は企業の皆様が地方の活性化を応援する制度です。地方公共団体が取り組む「地方創生のプロジェクト」に寄附していただいた際に、従来の寄附額の損金算入による税軽減効果に加え、税額控除の優遇措置を受けることができます。



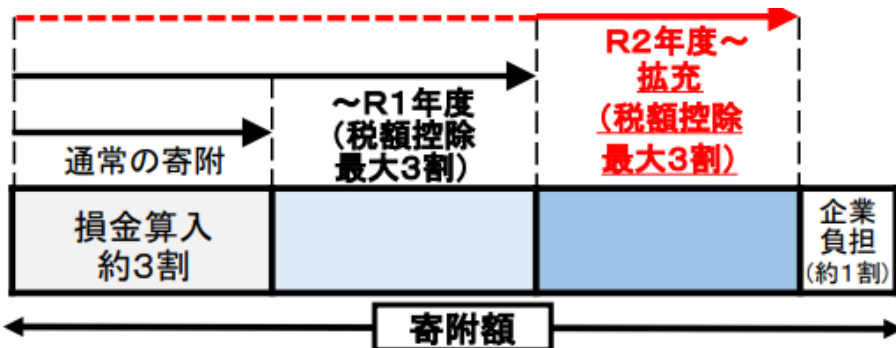
<制度活用にあたっての留意事項>

- (1) 1回あたり10万円以上の寄附が対象となります。
- (2) 企業の本社が立地する地方公共団体への寄附については、本制度の対象となりません。
- (3) 寄附の代償として入札や許認可で便宜を図る等、地方公共団体から企業への経済的な利益供与が禁止されています。
- (4) この税制控除の優遇措置の対象期間は令和6年度までです。

優遇措置とは(税制上のインセンティブ)

地方公共団体の「地方創生プロジェクト」に対して、企業が寄附を行った場合に、寄附額の最大6割を法人関係税から税額控除する特例措置です。

従来からの損金算入による軽減効果(寄附額の約3割)と合わせて、最大で寄附額の約9割が軽減され、実質的な企業の負担が約1割まで圧縮されます。



例) 1,000万円寄附すると、最大約900万円の法人関係税が軽減。

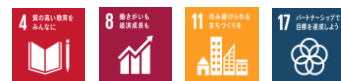
- ①法人住民税 寄附額の4割を税額控除。
(法人住民税法人税割額の20%が上限)
- ②法人税 法人住民税で4割に達しない場合、その残額を税額控除。
ただし、寄附額の1割を限度。(法人税額の5%が上限)
- ③法人事業税 寄附額の2割を税額控除。(法人事業税額の20%が上限)



特に応援をお願いしたい9つの地方創生プロジェクト

1. 地域の将来を担い支える若者の**人材育成・確保**プロジェクト
2. **Society5.0**へ向けた次世代人財・産業創造プロジェクト
3. 次代に紡ぐ『長崎百年の計』**まちづくり**プロジェクト
4. 長崎の**世界遺産**を未来につなぐプロジェクト
5. **スポーツ&アート**で『つながるナガサキ』プロジェクト
6. ながさきの**しま活性化**プロジェクト
7. 日本の最西端ながさきが目指す**産品輸出・振興**プロジェクト
8. 『みんなで子育て』長崎県**子育て応援**プロジェクト
9. はじめる！**長崎健康革命**プロジェクト

地域の将来を担い支える 若者の人材育成・確保プロジェクト



全国より約50年早く人口減少が始まった長崎県では、人口減少対策を最重要課題と位置づけ、様々な取組を推進していますが、一部離島地域で人口の社会減の改善が見られるものの、人口減少に歯止めをかけるまでには至っていません。

本県では、地域の将来を担い支える若者の人材育成・確保に取り組むとともに、県外転出者等を含めたUIターンの取組を県内全市町と連携して促進します。

○産業人材の確保・定着のための奨学金返済支援

将来の地域産業を担うリーダーとなる人材の確保・定着を図るため、県と産業界で基金を造成し、大学等を卒業後に対象業種の県内企業に一定期間就業した学生の奨学金返済を支援します。

○県内小中高校生の「ふるさと教育」

地域課題解決型の探究学習を推進し、郷土長崎に愛着と誇りを持ち、地域を担おうとする人材を育みます。

○地方回帰の動きを捉えたUIターンの促進等

東京一極集中の是正や新型コロナウイルス感染症の影響等による地方回帰の動きも捉え、本県の魅力や暮らしやすさ等をPRし、県内全市町と一体となってUIターンを促進するとともに、地域の雇用創出につながる事業拡充や創業にチャレンジする事業者を支援します。

また、リモートワーク・ワーケーションなど、関係人口の創出・拡大にも取り組みます。



県内企業と学生の交流会

ふるさと教育



ながさき移住サポートセンター

2 Society5.0へ向けた次世代 人財・産業創造プロジェクト



全国に先んじて人口減少・少子高齢化が進行している長崎県だからこそ、新たな視点を取り込みながら、産業を支える人材不足など想定される諸課題にいち早く対応し、持続可能な地域社会を構築することが重要です。

そのため、情報セキュリティ人材を育成するとともに、経済的發展と地域課題の解決を目指して、デジタル化やDXをはじめとするSociety5.0社会の実現に向けた施策を加速化します。

○「情報セキュリティ産学共同研究センター」における 人材の育成等

全国初の情報セキュリティ学科を有する長崎県立大学に新たに産学官連携拠点として整備された情報セキュリティ産学共同研究センターにおいて、企業との共同研究等を推進するとともに、即戦力となる高度専門人材の育成と県内産業の振興を図ります。



情報セキュリティ産学共同研究センター

○長崎県立大学佐世保校の整備と実践的教育の推進

校舎建替えによる教育環境の充実を図るとともに、県内企業での長期インターンシップや「しま」でのフィールドワークなど地域に根ざした実践的教育により、地域を支える人材、主体性や課題発見力などを備えた人材の育成に取り組みます。



長崎県立大学佐世保校キャンパス整備イメージ

○県内中小企業のDX促進・1次産業のスマート化

県内事業者のDX推進への意識醸成を図り、デジタル技術を活用して生産性向上や新たな付加価値を創出するための取組を支援します。

また、本県の重要な基幹産業である農林水産業についても、生産性の向上・労働環境の改善を図るため、スマート農林水産業を推進します。



ドローンによる病害虫防除

3 次代に紡ぐ『長崎百年の計』 まちづくりプロジェクト



長崎県は「まち」の佇まいが大きく変わり、まさに100年に一度の大きな変革の時期を迎えています。令和4年9月には西九州新幹線が開業しました。この変化をチャンスと捉え、さらなる地域活性化を図り、魅力あるまちづくりを推進します。

○新幹線開業効果の拡大

西九州新幹線（長崎～武雄温泉）の開業効果を拡大するため、地域の魅力づくりやおもてなしなど、官民一体となって行っていきます。



西九州新幹線開業

おもてなし活動

○長崎スタジアムシティプロジェクトと連携したまちづくりの推進

民間事業者が長崎市中心部のJR長崎駅から徒歩10分の場所に整備するサッカースタジアムを核とした複合都市開発と連携を図り、誰もが楽しめる魅力あるまちづくりを推進します。



提供：ジャパネットホールディングス

長崎スタジアムシティプロジェクト
※構想段階のため今後デザインを含め変更の可能性があります

○長崎空港の24時間化

長崎空港の24時間化を目指し、官民連携した取組を推進します。

○ユニバーサルツーリズムの推進

誰もが旅の楽しみを共有できる長崎県を目指して、ユニバーサルツーリズムを推進します。



24時間化を目指す
長崎空港

4 長崎の世界遺産を未来につなぐプロジェクト



2つの世界遺産「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」と「明治日本の産業革命遺産」を世界と未来につなぐため、資産の保全や、情報発信・受入態勢の充実等に取り組みます。

○資産の保全

「潜伏キリシタン関連遺産」の構成資産の多くは、人口減少や高齢化が進む離島・半島地域にあり、修復費用の負担が大きな課題となっています。そこで、民間からもご支援をいただきながら、修復費用の助成を行っています。

○情報発信等

これまでの構成資産の情報発信や保護意識の醸成の取り組みに加え、登録5周年記念事業を行います。受入態勢を充実させ、世界遺産価値の共感による満足度や再来訪意欲の向上に取り組みます。



活用例：黒島天主堂の修復工事（佐世保市）



ガイドの育成

5 スポーツ&アートで『つながるナガサキ』プロジェクト



令和7年開催の国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭及び各地の特色を活かしたスポーツイベントやコンサート・芸術祭などを通し、交流人口・関係人口の拡大を図り、地域活性化を推進します。また、プロスポーツチームのサッカー「V・ファーレン長崎」やバスケットボール「長崎ヴェルカ」と連携した地域の賑わいづくりを進めます。

○国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭開催準備等

市町と連携し、県内の文化振興、地域活性化に繋がるような国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭を目指します。

また、引続き、若者が地域住民と一緒に企画・運営・交流する機会を創出するほか、本県ゆかりのクリエイターを介した都市部と地域住民との交流を促進するなど、県内の文化芸術活動の振興を図ります。

○V・ファーレン長崎と長崎ヴェルカを応援

本県に拠点を置く2つのプロスポーツチームを県民応援フェアの開催等により応援するとともに、アウェイゲームにおけるPR等によりアウェイ客の誘致を促進します。

○アウトドアスポーツツーリズム等の推進

サイクルツーリズムの推進や本明川ボート練習場の活用など、本県の特性を活かしたアウトドアスポーツツーリズムの拡大やスポーツ合宿等の誘致に取り組みます。

また、県立スポーツ施設の補修・改修によるスポーツ環境の充実を図ります。

○障害者スポーツ・芸術祭を開催

選手・指導者の育成、スポーツ大会の開催、芸術関係の指導者等の育成や作品展開催などを支援します。



長崎県知事杯ダンスコンテスト



V・ファーレン長崎応援



アウトドアスポーツ

6

ながさきのしま 活性化プロジェクト



全国一の離島県である本県では、平成29年の「有人国境離島法」の施行を契機に、離島の持続的な地域社会の維持とさらなる活性化・振興に向けて、移住・定住の促進、島の製品の販路拡大、離島留学の推進などさまざまな施策に取り組んでいます。

○しまの産品振興による地域活性化

食品流通専門の団体と連携しながら、マーケットインの視点により、しまの産品の生産から販売までを一体的に支援するプロジェクトを展開します。



アカムツ(対馬市)、ゆず(杵崎市)、五島手延うどん(新上五島町)、きびなご(五島市)

○海洋エネルギー

離島県である本県は海洋エネルギーのポテンシャルが高く、今後成長が見込まれる海洋エネルギー関連産業への県内企業の参入を支援するため、取引マッチングや実証事業の誘致、専門人材の育成に取り組んでいます。



五島市沖浮体式洋上風力発電「はえんかぜ」

(c) 2019 Goto City.

○高校生の離島留学の充実

「しま」の豊かな自然や文化の中で学習や部活動に取り組み、充実した高校生活を送ってもらうことを目的に「離島留学制度」を設けています。



離島留学 韓国文化体験(対馬)

○しまの雇用の場の創出・人材確保

しまの民間事業者等の創業・事業拡大等、雇用の場の創出を支援するとともに、離島地域の医療を担う医師や看護師の養成・確保に取り組めます。



離島医療

○日本遺産「国境の島 杵岐・対馬・五島」

原の辻遺跡や遣唐使、朝鮮通信使など国境の島が紡いだ2300年の魅力あるストーリーや文化資源を広く国内外に発信し、観光振興やふるさとへの愛着心醸成など地域活性化につなげていく取組を推進します。



日本遺産「国境の島 杵岐・対馬・五島」

○「海業」による地域の賑わいづくり

離島を含め長崎の海や漁村の魅力等の地域資源を活かした「海業」を推進し、地域の賑わいや所得向上、雇用創出を目指します。

7

日本の最西端ながさきを目指す 産品輸出・振興プロジェクト



アジアに近接する本県の地理的条件を活かしながら、長崎県の基幹産業である農林水産業をはじめとした県産品の輸出拡大を推進し、地場産業の活性化による新たな雇用の機会を生み出すことを目指します。

また、国内では、アンテナショップ「日本橋 長崎館」等において、本県の歴史・文化、観光、食などの魅力を総合的に発信し、県産品のブランド化・販路開拓を推進します。

○農水産物・県産品の輸出拡大

アジア地域を中心に、県産品のブランド化及び販路拡大を図るため、海外における総合フェア等で販促PRを行うほか、新規販路開拓や輸出商材の安定生産に向けた取組等を推進します。

○国内における長崎県産品の魅力発信等

日本橋長崎館や県内外のイベント等において、本県の魅力を総合的に発信するとともに、テストマーケティングの実施等により消費者のニーズを把握し、県産品のブランド化・販路開拓、消費拡大の取組等を推進します。



中国での展示商談会(水産物)



タイでの長崎フェア(農産物)

8

『みんなで子育て』 長崎県子育て応援プロジェクト



10年後、20年後、その先の長崎県の未来を担う子どもたちが健やかに成長できるよう、妊娠・出産、子育てへの切れ目のない支援を行うとともに、社会全体で子育てを応援する機運を高め、安心して子どもを育ていける環境づくりを推進します。

○機運醸成

県民が希望どおりに妊娠・出産し、安心して子育てができるよう、社会全体でそれらを応援する機運を醸成するとともに、市町と連携しながら、地域の実情を踏まえた支援を行い、それぞれの取組の充実を図ります。



認定こども園での食育の様子

○切れ目ない支援

県内で安心して希望する妊娠・出産、子育てができるよう、本県独自の医療費助成制度の創設をはじめ、保育所・認定こども園の受け皿整備や、保育士の離職防止策、保育士養成校の新規卒業者の県内就業促進、子育て支援員や補助員等の有効活用など更なる充実に取り組みます。

また、地域の子育て支援については、地域子育て支援拠点事業、ファミリー・サポート・センター事業の推進や放課後児童クラブの量・質の確保などに取り組みます。



保育所風景

9 はじめる！長崎健康革命プロジェクト



本県は人口減少や少子高齢化が全国よりも早く進んでおり、人生100年時代を迎えた今、健康長寿日本一に向けた取組を進めていくことにより、子どもから高齢者まで全世代がいきいきと過ごし、活気のある長崎県を目指します。

○健康づくり

健康長寿日本一を目指し、特に働き世代である30～50代をメインターゲットに「ながさき健康づくりアプリ」のダウンロード促進を図り、「運動」「食事」等の生活習慣の改善にかかる取組が行いやすい環境の充実に取り組みます。



長崎健康革命ロゴ



長崎健康革命スペシャルサポーター
大久保嘉人さん

○歯と口の健康づくり

歯・口腔の健康づくりを推進するため、地域や長崎県歯科医師会をはじめとした関係団体と連携し、おし歯予防や歯周病予防について各種対策に取り組みます。



歯科診療の風景

長崎県の「地方創生」への応援をよろしく申し上げます！

令和4年度は、全国50社から

合計4,244万円の温かいご支援をいただきました。

平成28年度からの累計で、2億5,494万円のご支援をいただきました。

平成28年度：28社から3,280万円、平成29年度：22社から2,960万円

平成30年度：24社から2,730万円、令和元年度：16社から1,550万円

令和2年度：31社から3,180万円 令和3年度：36社から7,550万円

令和4年度 ご寄附いただいた企業の皆様(五十音順)

株式会社アイ・デベロップ・コンサルタンツ(福岡県)

アリアケジャパン株式会社(東京都)

ARINA株式会社(宮城県)

株式会社イトアンドフーズ

株式会社石原和幸デザイン研究所(東京都)

株式会社岩田産業グループホールディングス(福岡県)

NHSインシュアランスグループ株式会社

有限会社エヌ・エフ・インベストメント(大阪府)

大垣精工株式会社(岐阜県)

オリックス生命保険株式会社(東京都)

株式会社カネミツ(兵庫県)

株式会社Kingdom Entertainment(東京都)

株式会社小出製作所(静岡県)

株式会社シーエーシー(東京都)

ジブラルタ生命保険株式会社(東京都)

伸和コントロールズ株式会社(神奈川県)

住友商事九州株式会社(福岡県)

株式会社Soelu(福岡県)

ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング株式会社(熊本県)

第一生命保険株式会社(東京都)

チューリッヒ保険会社(東京都)

株式会社ツジデン(東京都)

株式会社ディーソル(東京都)

株式会社デンソーウェーブ(愛知県)

東亜建設技術株式会社(福岡県)

トヨタL&F福岡株式会社(福岡県)

トライアングル少額短期保険株式会社(東京都)

株式会社ナカタ・マックコーポレーション(広島県)

株式会社ニーズウェル(東京都)

西日本オートメーション株式会社(福岡県)

株式会社日本アクセス(東京都)

日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社(東京都)

日本たばこ産業株式会社(東京都)

株式会社日本ピーエス(福井県)

野村アセットマネジメント株式会社(東京都)

株式会社ハタテック(福岡県)

株式会社ハマエンジニアリング(福岡県)

林兼石油株式会社(福岡県)

ピクテ・ジャパン株式会社(東京都)

株式会社ピコラボ(福岡県)

有限会社ファスニング機工(福岡県)

株式会社マッチングジャパン(東京都)

モランボン株式会社(東京都)

株式会社安井建築設計事務所(大阪府)

山進産業株式会社(大阪府)

ユニークキャリア株式会社(東京都)

株式会社Rights(東京都)

合同会社ラビッツ(愛知県)

合同会社リュミエールデスポワール(東京都)

※公表を了承いただいた企業のみ掲載しています。

長崎県の企業版ふるさと納税
の詳細は県のホームページに
掲載しています。

企業版 長崎県 検索



※QRコードは(株)デンソーウェーブの登録商標です。

【企業版ふるさと納税の寄附申込送付・お問合せ先】

長崎県 企画部 政策調整課

〒850-8570 長崎市尾上町3-1

TEL 095-895-2032/FAX 095-895-2540

メール kigyouban_furusato@pref.nagasaki.lg.jp

R5.6作成